

気候変動に適応した新たな社会の創出に向けた技術開発の方向性(最終取り纏め)(案)への意見一覧

資料2

No.	提出日	該当箇所				提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類				
6	12/9	全体				岩永委員		・総括的にするのではなくめりはり・優先度をつける想定はしていたか？	本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載している。
45	12/18	全体				三村座長補佐		全体的に細かく修正。(紫の変更履歴)	反映
32	12/9	全体				三村座長補佐		・本最終取り纏めでは、完璧な未来像を出すのではなく、方向性を出し、新しい動きへのメッセージをこめたい。	特に対応の必要なし
81	12/14	本文	3	1.	(1)	国交省	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書は、 地球温暖化の影響を防ぐため緩和策と適応策の両者が必要と指摘している。であり、温室効果ガスの排出を抑制する緩和策を確実に進めるとともに、最も厳しい緩和の努力をしても、今後数十年は温暖化の影響を避けることができないため、特に至近の影響への対処において、適応策が不可欠となるであると指摘している。	(意見) 「温暖化」の前に「地球」を追加、文末を「～であり、」、「～であると指摘している。」に修正。 (理由) 2文目がIPCCの指摘でないように読める。	反映
151	12/22	本文	3	1.	(1)	国交省	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書は、 地球温暖化の影響を防ぐため…… (追加し忘れだと考えられます)	「意見に対する対応」では「反映」となっていますが、本文中では「温暖化」の前に「地球」という言葉が追加されていません。	反映(本文の他の箇所では「温暖化」となっており、全体的統一のため前回は反映しなかったが、本文の「温暖化」を一括して「地球温暖化」へ変更。
161	12/22	本文	3	1.	(1)	林委員	人口減少と高齢化に伴う 社会的課題の脆弱化		反映
1	12/9	本文	3	1.	(2)	相澤議員		・グリーンイノベーションとは、グリーンな社会を目指し、新旧を問わず技術を結集して、課題解決型のイノベーションを起こすということである。研究者が自分の研究分野に閉じこもらないようにする意識改革と、府省の壁を取ることを目指し、課題解決に向かう。事務局にはその部分を反映してもらいたい。	1項(2)を以下のとおり修正。 「これを受けて総合科学技術会議も資源配分方針の見直し等を行い、グリーンイノベーションの推進のため、緩和策と適応策の両面からの研究開発の加速化・新技術創出と既存技術活用の双方による技術の結集を重点化した。こうした流れに沿い、緩和策、適応策が相乗効果を発揮するようコネフィット型の政策を推進しつつ、府省連携や異なる研究分野間での研究者連携を図って、これまでの取組みをより一層進化、加速する必要がある。」
5	12/9	本文	3	1.	(2)	岩永委員 質問に対する三村座長補佐回答		・「ベストミックス」という、以前に本タスクフォースで使われていた言葉についてだが、緩和・適応のトレードオフ(片方が成り立つと片方がつぶれる)で考えるのではなく、コネフィット(双方に資すること)で考えたい。低炭素化でかつ社会の安全も良くなる等。	1項(2)に以下を追加。 「こうした流れに沿い、緩和策、適応策が相乗効果を発揮するようコネフィット型の政策を推進しつつ、府省連携や異なる研究分野間での研究者連携を図って、これまでの取組みをより一層進化、加速する必要がある。」

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
42	12/10	本文	3	1.	(3)	沖委員	気候変動の影響は広汎であり、わが国でも水災害、渇水、海面上昇、健康への影響、生態系の変化など広い分野で深刻な影響が懸念されている。	「水災害、渇水」渇水を水災害に入れず、水災害を土砂崩れ、高潮洪水による水害に限定するのであれば、この後、文書全体を通じて「水災害、渇水」と併記する必要があるのではないのでしょうか。あるいは、最初に「洪水、渇水、土砂崩れ、高潮などの水災害」と定義してしまうのも一法かと思います。	1項(3)を以下のとおり修正。 「洪水、渇水、土砂崩れ、高潮等の水災害」	
135	12/22	本文	3	1.	(3)	農水省	4行目 また食糧問題、資源・～	(意見) 「食糧問題」→「食料問題」に修正 (理由)誤謬の修正	反映	
162	12/22	本文	3	1.	(3)	林委員	さらに同時進行する人口減少・高齢化・経済潜在成長力の低下など我が国固有の課題とあわせて包括的に取り組んでいくことが肝要である。		反映	
7	12/9	本文	4	1.	(3)	沖委員		・ p.3の下線部についてだが、科学技術の飛躍があつてその結果新たな社会と価値の創出が出てくるはず。	以下のとおり修正。 「科学技術の飛躍により新たな未来社会と価値を創り出す絶好の機会と捉え、国を挙げてチャレンジしていく」	
157	12/22	本文	4	1.	(3)	三村座長 補佐と事務局の 打合せ	「新たな未来社会」を「新たな社会」に修正。	「新たな」と「未来」は意味が重複するため。	反映	
115	12/14	本文	4	1.	(3)	環境省		「3. 2グリーン社会インフラの強化」と「3. 3環境先進都市創り」の関係性として、環境先進都市にもグリーン社会インフラの強化は必要(含まれる)と考えられるため、3. 3冒頭又は2. の中にその旨を記述した方がよいのではないか	グリーン社会インフラの強化が環境先進都市を支えるという関係性のため、1項(3)を以下のとおり修正。 「革新的要素技術開発と新旧技術の統合、それを社会変革につなげる社会システム技術、先進的社会実験を組み合わせ、グリーン社会インフラの強化に支えられた環境先進都市創りのための社会変革を先導し、安心・安全で活力のある持続可能社会を目指して従来にならぬ果敢な取り組みを推進していかなければならない。」	
82	12/14	本文	4	1.	(3)	国交省	社会インフラのグリーン化	(意見) 「社会インフラのグリーン化」について (理由) 「社会インフラのグリーン化」「グリーンインフラ化」「社会のグリーン化」「グリーン社会インフラ」「グリーン社会インフラの強化」「緑の社会インフラ」以上のように表現がいくつもあつたため統一し、最初に出てくるところで定義がわかるように記載した方が、混乱が生じないと思います。	「グリーン社会インフラの強化」に統一。定義は、「グリーン社会インフラ」が初めて出てくる1項(3)以下の脚注を付与。 「効率化と低炭素化を両立した社会インフラ。」	
24	12/9	本文	4	1.	(3)	倉根委員		・ p.5で、都市だけの健康長寿ではなく農山漁村の健康長寿もあるのではないか。	「環境先進都市」という言葉が初めて出てくる1項(3)で以下の脚注を付し、環境先進都市には農山漁村も含むことを明示した。 「人間が集合して生活を営む地域を想定しており、大都市、地方の中核都市はもとより、農山漁村を含むものとして取り扱っている。」	
166	12/22	本文	4	1.	(3)	林委員		「環境先進都市」の脚注に以下を追加。 「環境先進都市は、CO2排出が少ないなど高い環境性能と高い生活の質(クオリティ・オブ・ライフ)の両立を可能にする都市。」	反映	

No.	提出日	該当箇所				提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類				
154	12/22	本文	4	1.	(3)	国交省	このため、本取りまとめにおいては、従来の延長線上の 一般的な 目標設定ではなく、高い目標と進むべき方向を示し、幅広い分野の関係者が気候変動に適応した新たな社会と価値の創出に向けイノベーション能力と起業家精神を発揮できる大きな枠組みと より踏み込んだ具体的な技術・政策例 を提示することとした。	No91など具体的な技術・政策例に対する意見への対応の理由に、「本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載する。」というとりまとめの前提条件が示されましたので本文にもその旨を明示した方が良いと思います。	不採用
43	12/10	本文	4	2.		沖委員	温室効果ガスの25%削減目標を睨み、限りある資源の中避けられない気候温暖化の影響に対処するためには、…	「気候温暖化」は「地球温暖化」か「気候変動」のいずれかでしよう。	本文の他の部分では「温暖化」という言葉を使っているため、統一を図り、「気候温暖化」を「温暖化」に修正。
118	12/14	本文	4	2.	(1)	環境省	すなわち低炭素・気候変動適応型社会の構築をめざさなければならない。 適応策の推進に際しては、総合的な適応計画を定め、施策の連携を図るという考え方が重要である。	以降で触れられる「適応計画」の重要性について、早い段階で記載。	不採用。(論旨の流れから見て唐突となってしまったため。)
16	12/9	本文	4	2.	(2)	中静委員		・ p.4の「(2)気候変動に適応した新しい価値観とライフスタイルへの転換」で、効率化されたインフラだけでなくリスクマネジメントを入れるべき。	2項(2)を以下のとおり修正。 「ものやエネルギーの大量消費によって満足感を得るのではなく、生活の安全・安心や自然とのふれあい、コミュニティでの交流を通じて生活の充足感を得る社会であり、その土台には、気候変動に伴うリスクを効果的に管理しつつもの・エネルギー・サービスの供給を支えるグリーン社会インフラへの転換を果たすことが必要である。」
164	12/22	本文	5	2.	(2)	林委員	こうした新しい社会は、国民の価値観やライフスタイルの転換によって支えられるが、その中には、 高いクオリティ・オブ・ライフを保障する 以下のような内容が含まれる。 —ワーク・ライフのバランスをとり時間的余裕を楽しむ生活 —安全な水と食物、地場で生産される産物の地産地消等に支えられた健康な生活 —CO2排出など環境への負荷を最大限減らした居住・生活への満足感 —自然とのふれあい、四季の実感等を重視した生活サイクル(都市近郊の自然の維持、森林観光、農業体験等)とそのための緑のネットワークの 重視 —高齢者も含め、助け合い触れ合う健全な地域社会の 重視 —質の高い生産に支えられた農山漁村の 活力性化 —次の世代、途上国、他の動植物への思いやり — 半永久的に景観が保障された街区に支えられた居住満足感以上により、環境・経済性能(efficiency)のみならず充足感(sufficiency)の高い都市・農村を実現する。		反映
83	12/14	本文	5	2.	(2)	国交省	徹底的に効率化されたインフラ(グリーンインフラ)	(意見) 「徹底的に効率化されたインフラ」を別の表現にできないか。 (理由) 3. 2(1)など後段の例示と概念が合わないように思います。例えば、「環境への負荷が少ない」などの定義でいかがでしょうか。	上の欄で「グリーン社会インフラの強化」に統一したことに伴い、「徹底的に効率化されたインフラ(グリーンインフラ)」を「グリーン社会インフラ」に修正。定義については、この言葉が初めて出てくる1項(3)以下の脚注を付与したため、ここでは記載しない。「効率化と低炭素化を両立した社会インフラ。」
53	12/10	本文	5	2.	(2)	岩永委員	—安全な水と食物、地場で生産される産物の地産地消、有機農作物等に支えられた健康な生活	「有機農作物」という言葉がありますが、これは削除すべきだと思います。有機農業以外の方法で作られた農作物は危ないということ(これは間違い)を示唆してしまうからです。遺伝子組み換え作物は有機農法には入りません(法的定義)が、危ないということではありません。本文書でもゲノム技術で画期的な品種育成をうたっています。	「有機農作物」を削除。

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
27	12/9	本文	5	2.	(3)		伊藤委員		・ p.5の「(3)気候変動に適応した新しい社会にふさわしい国土と地域のリフォーム」で、リフォームという言葉自体がネガティブに解釈されないよう注意が必要。	「国土と地域のリフォーム」を「国土と地域の創造」に修正。
158	12/22	本文	5	2.	(3)		三村座長補佐と事務局の打合せ	「国土と地域の創造」は「国土と地域の再構築」に修正。	「創造」では一から創るというイメージであるが、国土と地域は一から創るのではなく、再度構築していくものであるため。	反映
38	12/9	本文	5	2.	(3)		田中委員ご意見に対する三村座長補佐回答		・ 計画の前提として地域の脆弱性評価が必要なため、p.5の「(3)気候変動に適応した新しい社会にふさわしい国土と地域のリフォーム」の部分に、「脆弱性を認識して」と追記する。(リスクや脆弱性について何カ所か指摘があったが、個別に追記するのではなく、前の部分で全体的に追記する。)	「気候変動に適応した新しい社会には、それを支える国土像が必要であり、それに向けた国土と地域の創造が必要である。それは、一言で言えば、気候変動に対する脆弱性を認識した上でグリーン社会インフラの整備と環境先進都市の構築であり、この活動は、グリーンイノベーションの大きな一角をなすものである。」に修正。
44	12/10	本文	5	2.	(3)		沖委員		「低炭素社会」の「低炭素」と「低負荷」が同じ意味であれば、一貫して使ったほうが良いかと思います。「低負荷」にエネルギー使用量が少ないこと意外の意味も持たせるのであれば、使い分けを明確にしたほうがよいのではないのでしょうか。	「低負荷」を「低炭素」に修正。
8	12/9	本文	5	2.	(3)		沖委員		・ p.5の「水循環・水資源を支える水のネットワーク」の前に形容詞が欲しい。6本柱と対応させるか、もしくは「健全な」と入れるべき。	「健全な」を追加。
119	12/14	本文	5	2.	(3)		環境省	—日本の生態系・生物多様性を支える生態系のネットワーク	生物多様性基本法や生物多様性国家戦略など、これまで法令に使われている用語を踏まえた修正及び文章の整理のための修正。	反映
2	12/9	本文	5	2.	(3)		岩永委員		・ 国土像について、国土の90%を占める農山漁村のビジョンを表現する必要がある。	2項(3)以下を追加。 「こうした国土と地域の創造は、国土計画策定を通じて国土のランドデザインに反映されるべきものである。全国から市町村レベルに至るまで、グリーンエネルギーの生産・配達のネットワークが構築され、効率的なモビリティや水と緑のネットワークが再生されて、グリーンイノベーションの効果が国土の隅々にまで現れるよう、技術革新、社会システム改革、国土計画を一体として検討することが必要である。」
10	12/9	本文	5	2.	(3)		沖委員		・ p.7の「(3)持続可能な自然エネルギーシステム」について、土地を軸にすべき。限られた土地を何にどう割り振るかの国土計画がまず必要で、それを踏まえた上で日本全体にどうグリーンエネルギーの生産を配置していくのかを盛り込むべき。	2項(3)以下を追加。 「こうした国土と地域の創造は、国土計画策定を通じて国土のランドデザインに反映されるべきものである。全国から市町村レベルに至るまで、グリーンエネルギーの生産・配達のネットワークが構築され、効率的なモビリティや水と緑のネットワークが再生されて、グリーンイノベーションの効果が国土の隅々にまで現れるよう、技術革新、社会システム改革、国土計画を一体として検討することが必要である。」

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
33	12/9	本文	5	2.	(3)	沖委員		・国土像についての私のコメントは、「国土計画と一体となった自然エネルギーの利用」を追記して欲しいという趣旨である。	2項(3)以下を追加。 「こうした国土と地域の創造は、国土計画策定を通じて国土のグランドデザインに反映されるべきものである。全国から市町村レベルに至るまで、グリーンエネルギーの生産・配達のネットワークが構築され、効率的なモビリティや水と緑のネットワークが再生されて、グリーンイノベーションの効果が国土の隅々にまで現れるよう、技術革新、社会システム改革、国土計画を一体として検討することが必要である。」	
17	12/9	本文	5	2.	(3)	中静委員		・p.5のグリーンイノベーションに係る内容についてだが、土地利用全体をどうするか観点が必要。	2項(3)以下を追加。 「こうした国土と地域の創造は、国土計画策定を通じて国土のグランドデザインに反映されるべきものである。全国から市町村レベルに至るまで、グリーンエネルギーの生産・配達のネットワークが構築され、効率的なモビリティや水と緑のネットワークが再生されて、グリーンイノベーションの効果が国土の隅々にまで現れるよう、技術革新、社会システム改革、国土計画を一体として検討することが必要である。」	
35	12/9	本文	5	2.	(3)	中静委員 質問に対する三村座長補佐ご意見		・水や緑のネットワークについて、市町村のレベルから始まり、国土全体の新しいネットワーク構想のレベルまでが入っていることがわかるよう修正する。	2項(3)以下を追加。 「こうした国土と地域の創造は、国土計画策定を通じて国土のグランドデザインに反映されるべきものである。全国から市町村レベルに至るまで、グリーンエネルギーの生産・配達のネットワークが構築され、効率的なモビリティや水と緑のネットワークが再生されて、グリーンイノベーションの効果が国土の隅々にまで現れるよう、技術革新、社会システム改革、国土計画を一体として検討することが必要である。」	
117	12/14	本文	6	3. 1		環境省		ITは防災のみに関連するだけではなく水環境、緑環境、エネルギー環境、資源環境、交通などにかかわり新たなインフラとして位置づけられると考えられるので、もし、本報告書で防災に特化した形で書くのであれば、冒頭にも「防災以外も含めて新たなインフラと位置づけられるが、ここでは防災について記述している」というニュアンスで記載した方がよいのではないか	3. 1項を以下のとおり修正。 「なお、ITは、図-1に示す6つ全ての目標に寄与する重要なものであるが、特に防災における迅速な情報伝達への寄与に着目し、「IT防災」という目標を図-1に記載している。」	
3	12/9	本文	6	3. 1		岩永委員		・p.6の第2パラグラフで、「中山間地」という言葉があるが、適切でないため農山漁村と変えるべき。	「農山漁村」に修正。	
133	12/22	本文	6	3. 2		環境省		(真向) 「緑環境」とは具体的に何を示しているかご教示いただきたい。例えば、陸水生態系の健全性の確保のようなものも含まれるのか。 (理由) 対象が不明確であるため。	自然、居住環境における植生、生態等全般を表す言葉として用いている。緑環境の創出には、陸水生態系の健全性の確保も含む。	
84	12/14	本文	7	3. 2	(1)	① 国交省	水が我が国の世界に誇れる資産となる。	(意見) 「水が我が国の世界に誇れる資産となる」を別の表現にできないか。 (理由) 今は誇れる資産ではないように読めるため、別の表現にした方がよいと思います。	不採用。(今は世界に誇れる資産の域にまでは達していないため。)	

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
85	12/14	本文	7	3. 2	(1)	②	国交省	土砂災害防 御 止	(意見) 「土砂害防 御 」を「土砂災害防 止 」に修正 (理由) 「防 御 」より「防 止 」の方が一般的な表現だと思います。	「土砂災害」は反映。「防 止 」は不採用。(防 御 はより技術によるコントロールの意味を強く出すため。)
86	12/14	本文	7	3. 2	(1)	②	国交省	水質制 御 保全	(意見) 「水質制 御 」を「水質保 全 」に修正 (理由) 水量・水質は「制 御 」より「保 全 」の方が一般的な表現だと思います。	不採用。(制 御 はより技術によるコントロールの意味を出すため。)
87	12/14	本文	7	3. 2	(1)	②	国交省	気候変動を はじめに加 え土地利用・人口・産業構造の変化などの様々な影響に 速やか に 一 体的に対応する 気候変動・気象予測と水の制御が一 体化した水資源・水環境の総合保全利用システムを完成させる。	(意見) 「気候変動を はじめ ～システムを完成させる」を別添の通り修正 (理由) 同じような内容を繰り返しているため、文章を変えないようにまとめました。	反映
63	12/11	本文	7	3. 2	(1)	③	農水省	気候変動予測と一体となった総合水資源管理及び水災害制御技術・政策(高精度の気象水文現象予測と一体となった水防災・水資源管理、水利用の統合、地表水と地下水の総合管理、水量・水質の 一 体管理等) 自然水の浄水と同コストの淡水化・水再生技術 閉鎖性水域水質制御技術の完成	(意見) 政策例に係る部分を削除されたい。 (理由) 本TFは、気候変動適応型社会の実現のための技術開発の方向性について検討を行っているものと認識。 政策例として記載は、誤解を招くおそれがあるため。	不採用。(タスクフォースの方針として、政策についても記載するよう指示されているため。)
64	12/11	本文	7	3. 2	(1)	③	農水省	気候変動予測と一体となった総合水資源管理及び水災害制御技術・政策(高精度の気象水文現象予測と一体となった水防災・水資源管理、水利用の統合、地表水と地下水の総合管理、水量・水質の 一 体管理等) 自然水の浄水と同コストの淡水化・水再生技術 閉鎖性水域水質制御技術の完成	(意見)【上記追加意見】 ③中核となる技術・政策例のうち、「水利用の統合、地表水と地下水の総合管理」を削除されたい。 (理由) これまで具体的な議論はされていないと認識しており、具体的な内容についても不明。 また、本TFの中間取り纏めにおいても、政策的な対応として示されていない。 なお、農業用水については、他利水との統合、地表水と地下水の総合管理については何ら合理性がなく、利水者からの要望も特にないと認識。	不採用。(本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するための回答であるが、より踏み込んだ具体的な表現を記載しているのか不明であり、利水者にとって不利な内容が含まれている可能性があるため。)
136	12/22	本文	7	3. 2	(1)	③	農水省	気候変動予測と一体となった総合水資源管理及び水災害制御技術・政策(高精度の気象水文現象予測と一体となった水防災・水資源管理、水利用の統合、地表水と地下水の総合管理、水量・水質の 一 体管理等) 自然水の浄水と同コストの淡水化・水再生技術 閉鎖性水域水質制御技術の完成	(意見) ③中核となる技術・政策例のうち、「水利用の統合、地表水と地下水の総合管理」を削除されたい。 (理由) 12/11提出した上記意見に対し、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するための回答であるが、「気候変動予測と一体となった水利用の統合や地表水と地下水の総合管理」が具体的に何を表現しているのか不明であり、利水者にとって不利な内容が含まれている可能性があるため。	不採用。(理由は前回と同じ。なお、水管理として望ましい方向を示したものであり、個々の利水者の有利・不利に触れているものではない。)
88	12/14	本文	7	3. 2	(1)	③	国交省	水災害制 御 防 止	(意見) 「水災害制 御 」を「水災害防 止 」に修正 (理由) 災害については「制 御 」よりも「防 止 」の方が適切だと思います。	反映

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
89	12/14	本文	7	3. 2	(1)	③	国交省	水防災水災害の防止	(意見) 「水防災」を「水災害の防止」に修正 (理由)「水防災」は本文中初めて出てくるため、説明が必要となります。「水災害の防止」で代用できます。	反映
132	12/22	本文	7	3. 2	(1)	③	事務局 廣木参事 官	地域の特長を活かし、気候変動予測と一体となった総合水資源管理及び水災害防止技術・政策(高精度の気象水文現象予測と一体となった水災害の防止・水資源管理、水利用の統合管理、地表水と地下水の総合管理、水量・水質の一体管理等)	統合だけではわかりにくいので、「統合管理」とする。	反映
90	12/14	本文	7	3. 2	(1)	③	国交省	自然水の浄水と同コストの淡水化・水再生技術の高度化	(意見) 「自然水の浄水と同コストの淡水化・水再生技術」を「淡水化、水再生技術の高度化」に修正 (理由)自然の浄水の利用に要する費用と同程度で淡水化等を行うことは一般的に困難であるとともに、再生水の利用は地球温暖化への適応、健全な水循環系の構築等、様々な観点から評価されるべきものであり、単純に費用比較のみで評価すべきではないため、案のとおり修正されたい。	不採用。(高い目標を示すため。)
128	12/21	本文	7	3. 2	(1)	③	事務局 廣木参事 官	閉鎖性水域等水質制御技術		反映
91	12/14	本文	7	3. 2	(1)	③	国交省	閉鎖性水域の水質制御技術の完成改善に資する技術開発	(意見) 「閉鎖性水域水質制御技術の完成」を「閉鎖性水域の水質改善に資する技術開発」に修正 (理由) 水質制御を水質改善と明確にするため。また、技術は完成するものではなく、更なる開発に取り組むものであるため、案のとおり修正されたい。	不採用。(本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するため。)
120	12/14	本文	7	3. 2	(2)	①	環境省	(2)豊かな緑環境生物多様性の確保 ①分野別目標 気候変動の影響に柔軟に対応し、より豊かな多様な自然環境生態系が生まれ、生産基盤の発展により農山漁村が活性化し、豊かな緑環境生物多様性と経済社会活動が調和した国土構造が構築される。	生物多様性基本法や生物多様性国家戦略など、これまで法令に使われている用語を踏まえた修正及び文章の整理のための修正。	不採用。(緑環境や自然環境は生態系とは別の概念のため。)
20	12/9	本文	7	3. 2	(2)	②	中静委員		・ p.7の「気候変動に適応した自然環境保全技術」は、保全だけでなく、自然環境によってもたらされる生態系サービス／環境サービスの確保も、両輪として動く必要がある。	3. 2項(2)②を以下のとおり修正。 「産業や生活に活用できる程度の精度で気候変動による環境への影響を予測可能になるとともに、それに対応して影響を最小限にし、気候の多様化を逆に活用して効率的で質の高い農林漁業生産や持続可能な生態系の保全及び生態系サービスの維持を可能にする様々な要素技術とそれを全国展開する政策制度を開発、整備する。」

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
121	12/14	本文	7	3. 2	(2)	②	環境省	②未来像実現のための技術開発と社会システム改革の戦略産業や生活に活用できる程度の精度で気候変動による 環境への影響 を予測可能にするとともに、それに対応して らの影響を最小限にする対応を行う。また、気候の多様化を逆に活用して効率的で質の高い農林漁業生産や持続可能な生態系の保全・再生や、気候の多様化を逆に活用して効率的で質の高い農林漁業生産を可能にする 様々な要素技術とそれを全国展開する政策制度を開発、整備する。これらにより豊かな 緑環境を創出生物多様性を確保 するとともに、地域経済の活性化や食糧自給率向上を飛躍的に向上させる。	生物多様性基本法や生物多様性国家戦略など、これまで法令に使用されている用語を踏まえた修正及び文章の整理のための修正。	反映
71	12/11	本文	7	3. 2	(2)	②	農水省	これにより豊かな 緑環境を創出 するとともに、地域経済の活性化や食糧自給率向上を飛躍的に向上させる。	(意見)「これにより豊かな 緑環境をの創出や生物多様性を保全 するとともに、地域経済の活性化や食糧自給率向上を飛躍的に向上させる。」に修正。	反映
72	12/11	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省	衛星・陸域・水域観測が直結連動した 全国植生・生態系モニタリング	(意見)→関連P10、図3「衛星・陸域・水域観測が直結連動した 全国植生・生態系モニタリング、森林資源モニタリング及び変化予測 」赤字部の追加。図3については、別添参照。	「衛星・陸域・水域観測が直結連動した 全国植生・生態系・森林資源影響モニタリング、森林資源モニタリング及び変化予測、効率的なモニタリング手法の開発 」に修正。
122	12/14	本文	8	3. 2	(2)	③	環境省	③中核となる技術・政策例 衛星・陸域・水域観測が直結連動した 全国植生・生態系影響モニタリング、効率的なモニタリング手法の開発 気候変動に伴う魚類等の分布変化予測、追跡、養殖支援技術と導入施策 自然環境への気候変動の影響の予測 気候変動に対する脆弱性の評価手法の開発 気候変動に適応した自然環境保全・再生技術の開発 国土レベル、地域レベルなど、様々な空間レベルでの生態系ネットワークの形成 気候変動に伴う魚類等の分布変化予測、追跡、養殖支援技術と導入施策	(2)①及び②の内容を踏まえた追加及び文章の整理のための修正。	反映。なお、生態系ネットワークの形成については、下記の質問のやりとりを行った。 <質問> 「国土レベル、地域レベルなど、様々な空間レベルでの生態系ネットワークの形成」とは、具体的にどのような技術もしくは政策を考えているか、お教えください。 <回答> 個別の技術を指すというより、その考え方・概念を示すイメージです。 ○生態系ネットワークの形成とは、人と自然との関係を十分認識した上で、保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核としてこれらを有機的につなぐことにより、生息・生育空間のつながりや適切な配置を確保すること。健全な生態系の保全・再生・創出の手段として有効と考えられる。 ・物理的なネットワーク (例)緑の回廊、魚道等 ・情報ネットワーク (考え方) 生態系に合わせて、全国、広域圏、都道府県域、市町村域など、様々なスケールでの生態系ネットワークの構想を検討することが考えられる。 この生態系ネットワークの構想について、図化(例えばGIS化)することで、情報を共有して、各主体の取組に活用することが考えられる。
19	12/9	本文	8	3. 2	(2)	③	中静委員		・ p.7の「(2)豊かな 緑環境 ②未来像実現のための技術開発と社会システム改革の戦略」で、効率が高だけでなく、病気や病害虫等のリスクの回避をどうするかが重要な問題	3. 2項(2)③を以下のとおり修正。 「生態系の劣化や 病虫害などのリスク回避技術 と気候変動に適応した 自然環境保全・再生技術 」
129	12/21	本文	8	3. 2	(2)	③	事務局 廣木参事 官	都市・農村計画を融合させた地域計画技術	「 環境先進都市 」として都市も農村も含むものとして1項(3)で定義したので、ここで「都市・農村」という言葉が出てくるのはそぐわない。	反映

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
48	12/16	本文	8	3. 2	(2)	③	事務局 重富企画 官	気候変動予測データの農業現場での活用技術の開発及び温度変化、水量変化に強く高収量、高品質を保つスーパー作物・スーパー樹木の開発 気候変動に強く、無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び森林群の整備	高収量・高品質を保つスーパー樹木というのは想定しにくく、スーパー樹木とは「気候変動に強く、無花粉等付加価値のある」樹木のことと考えるため、左記赤字のように修正してはどうか。 また、予測データは、そのままでは農業現場で役立てることはできず、チューニング技術が必要なため、「気候変動予測データの農業現場での活用技術の開発及び」を加えてはどうか。	反映
54	12/10	本文	8	3. 2	(2)	③	岩永委員	温度変化、水量変化に強く高収量、高品質を保つスーパー米・スーパー作物・スーパー樹木の開発	「スーパー米」という表現がありますが、これは削除すべきだと思います。その後にあるスーパー作物という言葉に既に含まれているからです。	スーパー米は削除。(スーパー米はスーパー作物に含むと考えて。)
69	12/11	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省	温度変化、水量変化に強く高収量、高品質を保つスーパー米・スーパー作物・スーパー樹木の開発	(意見) 「温度変化、水量変化に強く高収量、高品質を保つ作物やスーパー樹木の開発」に修正。→関連P10、図3 (理由) スーパー米、スーパー作物とは通常用いない。米は作物に含まれ、並列にすることは不適當。ここで言う「スーパー」の意味が不明確であるため。	米は作物に含まれるため「スーパー米」は削除。上の方にある岩永委員のご意見により、「スーパー作物」はOKとのことであったため、「スーパー作物」は残す。
55	12/10	本文	8	3. 2	(2)	③	岩永委員	同品質の自然物より低コストの植物工場開発	「同品質の自然物より」と言う言葉がありますが、これも削除してください。意味不明です。	言葉がわかりにくかったため、「通常栽培物より低コストの低CO2排出型植物工場開発」に修正。
70	12/11	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省	同品質の自然物より低コストの植物工場開発	(意見) 「植物工場における高品質・低コスト生産技術の開発」に修正。→関連P10、図3 (理由) ・「同品質の自然物」では分かりにくく、また、植物工場で生産されたものが自然物ではないとの誤解を招く可能性がある。 ・開発すべき項目としては、工場(ハード)のみならず栽培技術等(ソフト)も含まれる。	言葉がわかりにくかったため、「通常栽培物より低コストの低CO2排出型植物工場開発」に修正。
138	12/22	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省	通常栽培物より低コストの低CO2排出型植物工場開発	(意見) 「低コスト・低CO2排出型の植物工場開発」に修正。→関連P10、図2(ロードマップ) (理由) ・植物工場における現状の野菜の生産コストが慣行栽培より2倍以上高い中、「通常栽培物より低コスト」を目指すのは現実的ではなく、このようにした場合、研究開発の対象となる品目や栽培方法が極めて限定されてしまうため。(なお、「通常栽培」では意味不明です。)	不採用。(高い目標を示すため。なお、前回、農水省から「同品質の自然物という表現がわかりにくい」という指摘があったため、これに対応して「同品質の自然物」を「通常栽培物」に変更したという経緯。)
29	12/9	本文	8	3. 2	(2)	③	中静委員		・「アレルギー源レス」といった言葉は吟味が必要。	「アレルギー源レス」を、農水省の8/6ヒアリング結果をふまえ「無花粉」に修正。
73	12/11	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省	気候変動に強く、アレルギー源レス等付加価値のある森林群の整備	(意見)→関連P10、図3 「気候変動に強く、アレルギー源レス等付加価値のある国土の保全や生物多様性の保全等に貢献する森林群の整備・保全」に修正。図3については、別添参照。	「アレルギー源レス」を、農水省の8/6ヒアリング結果をふまえ「無花粉」に修正。

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
139	12/22	本文	8	3. 2	(2)	③	林野庁	気候変動に強く、アレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び森林群の整備	(意見) 気候変動に強く、 適応したアレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び国土の保全や生物多様性の保全等に貢献する森林群の整備・保全 (理由) 気候変動に適応したスーパー樹木の開発であり、付加価値は適応とは位置づけていないため。 また、森林の整備・保全の記述については、前回意見を反映されたい。これは、俯瞰図に国土保全機能は記載されており、また、2009.10に作成された「日本の気候変動とその影響(文科省、気象庁、環境省)p56」においても森林の整備・保全が国土の保全や生物多様性の保全に貢献することが記載されている。	不採用。(高い目標を示すため。)
28	12/9	本文	8	3. 2	(2)	③	伊藤委員		・ p.7の「(2)豊かな緑環境」で、「気候変動に強く、アレルギー源レス等付加価値のある森林群」とは、杉花粉のことを指すようだが、人工的な森林は生物多様性とどう関係になるのか。	現在の花粉症の原因となっている杉林自体が人工林であるため、それを再度人工林でおきかえることとなり、生物多様性を減少させることはないと思う。
74	12/11	本文	8	3. 2	(2)	③	農水省		(意見)→関連P10、図3 「農林水産物から新素材等を製造する革新的技術の開発・実用化」 を追加。図3については、別添参照。	反映
4	12/9	本文	8	3. 2	(3)	③	岩永委員		・ p.8の自然エネルギー利用で、「バイオマス」を追加すべき。	3. 2項(3)に「バイオマス」を追加。
21	12/9	本文	8	3. 2	(3)	③	中静委員		・ p.7の「(3)持続可能なエネルギーシステム」で、バイオマスの書きぶりが弱い。農業・林業の残滓(ざんし)まで含めたカスケード利用が有効である。	3. 2項(3)に「バイオマス」を追加。
75	12/11	本文	8	3. 2	(3)	③	農水省	太陽光・風力・地熱・水力等、気候・地域特性を活かした代替エネルギー技術	(意見) 太陽光・風力・地熱・水力・ バイオマス 等、気候・地域特性を活かした代替エネルギー技術 赤字の追記(本文と整合性を図るため)	反映
51	12/10	本文	8	3. 2	(3)	③	田中委員		用語ですが、自然エネルギーと再生可能エネルギーが混在している。例えば8ページ。これらはほぼ同義で使用していると思うが、文章全体からは「自然エネルギー」が多用されているので、こちらに統一する。	再生可能エネルギーとはごみ処理や下水処理での廃熱利用等のことであるため、自然エネルギーと同義ではありません。「再生可能エネルギー」という言葉が初めて出てくる3. 2項(3)③で、以下のとおり修正。 「ごみ処理や下水処理での廃熱利用等の再生エネルギー」
65	12/11	本文	8	3. 2	(3)	③	農水省	風力、地熱、小水力、次世代ヒートポンプなどの発電コストを現在の2分の1大幅に引き下げる自然エネルギー技術開発。環境性能に応じた補助金、減税制度 再生可能エネルギーのコスト低減技術開発の強化、再生可能エネルギー発電電力買取制度の強化	「発電コストを現在の現在の2分の1大幅に引き下げる自然エネルギー技術開発。」と「再生可能エネルギーのコスト低減技術の開発の強化」はコスト低減の観点から重複した記述となっている。	再生可能エネルギーとはごみ処理や下水処理での廃熱利用等のことであるため、自然エネルギーと同義ではありません。「再生可能エネルギー」という言葉が初めて出てくる3. 2項(3)で、以下のとおり修正。 「ごみ処理や下水処理での廃熱利用等の再生可能エネルギー」
66									「発電コストを2分の1に引き下げる」は、他の項目に比べ具体的な数値の入った記述であるが、2分の1とされた根拠は何か。	「現在の2分の1に」を「大幅に」に修正。
67									また、各エネルギーによって技術開発の可能性、余地は異なると思うが、総体としての目標値か、個別に対しての目標値かが不明。	

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
68	12/11	本文	8	3. 2	(3)	③	農水省	太陽光、風力、地熱、小水力、次世代ヒートポンプなどの発電コストを大幅に引き下げる自然エネルギー技術開発	(意見(添削))【上記追加意見】 太陽光、風力、地熱、小水力、次世代ヒートポンプなどの発電コストを大幅に引き下げる自然エネルギー技術開発 (理由) 活用する再生可能エネルギー源により新規開発の条件が異なることから、一概に「大幅な」発電コストの低下と記述するのは望ましくない。 また、「大幅に」という表現自体があいまいであり、避けることが望ましい。	不採用。(本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するため。)
92		本文	9	3. 3			国交省	安心・安全(防災)安全・安心(水災害)	(理由) 安全・安心の順で他で使われているため、統一したほうがよいと思います。	「安心・安全」は「安全・安心」に修正。防災を水災害に、という提案については、3. 3項では水災害以外の災害からの防災も含むため、不採用。
168	12/22	本文	9	3. 3			林委員		3.3の前文において、「環境先進都市は、CO2排出が少いなど高い環境性能と高い生活の質(クオリティオブライフ)の両立を可能にする都市」であることを示し、その重要な要素が、都市のコンパクト化、IT防災、健康長寿環境の形成の3つであることを説明する。	反映
11	12/9	本文	9	3. 3	(1)	①	沖委員		* p.8の「(1)都市のコンパクト化」で、緑や水にふれあう機会が増え、公共空間が増えるメリットについても記載すべき。	「都市の規模に応じ、気候や社会の変化に柔軟に対応し、水や緑とふれあう便利で豊かな生活と活発な経済活動が可能でありながら、エネルギー消費を大幅に削減したコンパクトな構造に都市が生まれ変わる。」に修正。
165	12/22	本文	9	3. 3	(1)	①	林委員	都市の規模に応じ、気候や社会の変化に柔軟に対応し、水や緑とふれあう便利で豊かな生活と活発な経済活動が可能でありながら、エネルギー消費を大幅に削減した凝縮されたコンパクトな構造に都市が生まれ変わる。		
131	12/22	本文	9	3. 3	(1)	②	事務局 廣木参事官	都市の規模に応じ、気候や社会の変化に柔軟に対応し、水や緑とふれあう、便利で豊かな生活と活発、効率的な経済活動が可能でありながら、エネルギー消費を大幅に削減したコンパクトな構造に都市を再構築する。 新公共交通や、断熱・防水・省エネ型住宅等低エミッションで気候変動に柔軟に対応できる、住宅、交通、生態等サービスの要素技術の革新を図る。それらを都市の規模、社会状況に応じ総合的に組み合わせ、地球に適したコンパクト都市を構築するための革新的な都市計画手法を開発するとともに、これらが速やかに導入できるよう国土、都市に関する社会システムの革新を図る。	3. 3項(1)①と②がほぼ同じ記述になってしまっていたため、②の方を赤字のとおり修正する。	反映

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
167	12/22	本文	9	3. 3	(1)	②	林委員		最後の一文として以下を追加。 「さらに、都市の街区や地区レベルで住居や施設を高質化し、長い期間維持・使用することによって、施設ストックからのCO2排出を抑制し、快適な生活を支える都市を作る。」	反映
144	12/22	本文	9	3. 3	(1)	③	国土交通省都市計画課	都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 都市計画の検討に資する気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	「気候変動対応を織り込んだ都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入」に修正。
145	12/22	本文	9	3.3	(1)	③	国土交通省都市計画課	コンパクト都市整備のための国家方針、都市計画制度設計	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 国の都市計画の方針へのコンパクトシティーの位置づけ、誘導施策のあり方の検討	「コンパクト都市整備のための方針策定、都市計画制度の設計、誘導施策の検討」に修正。
50	11/25	本文	9	3. 3	(1)	③	事務局 桑名研修員	都市計画の基礎となる気候変動のメソレベル予測モデル開発と導入	メソレベルという単語は少々わかりにくい。「中間レベル予測モデル」などの方がわかりやすいのでは。	「グローバルレベルでなく地域レベルの細かい気候変動予測結果が欲しい」ということが「メソレベル」という言葉を用いた理由であるため、「メソレベル」を「地域レベル」に修正。
22	12/9	本文	9	3. 3	(1)	③	中静委員		・ p.8の「(1)都市のコンパクト化」で、生態系を利用した都市型技術があり得る。屋上緑化等、ヒートアイランドを避ける都市型生態系サービスがあり得る。	3. 3項(1)③を以下のとおり修正。 「省エネ型住宅・コミュニティの設計計画、都市型生態系サービス技術(断熱、水循環、緑化、廃棄物処理等)」
123	12/14	本文	9	3. 3	(1)	③	環境省	全国、地方、コミュニティのエネルギーグリッド再構成 生物多様性に配慮した都市における緑化技術の開発	左記赤字部分を追加	3. 3項(1)③を以下のとおり修正。 「省エネ型住宅・コミュニティの設計計画、都市型生態系サービス技術(断熱、水循環、緑化、廃棄物処理等)」
116	12/14	本文	9	3. 3	(1)	③	環境省		「2. 必要な視点」に記述されている静脈系ネットワークの記述が3. では抜けている。	水処理については、3. 2項(1)③に、「水再生技術」として記載されている。廃棄物については、3. 3項(1)③を以下のとおり修正。 「省エネ型住宅・コミュニティの設計計画、都市型生態系サービス技術(断熱、水循環、緑化、廃棄物処理等)」
93	12/14	本文	9	3. 3	(2)	①	国交省	高齢者の増加などの社会変化にもかかわらずや気候変化が進んでも	(意見) 「社会変化にもかかわらず」を「社会変化や気候変化が進んでも」に修正	「死者・負傷者数を現状より大幅に減らす」に修正。
94	12/14	本文	9	3. 3	(2)	①	国交省	激甚な自然現象災害	(意見) 「激甚な自然現象」を「激甚な自然災害」に修正	
95	12/14	本文	9	3. 3	(2)	①	国交省	死者・負傷者数を大幅に減らすが発生しにくい	(意見) 「数を大幅に減らす」を「が発生しにくい」に修正 (理由) 「大幅に減らす」だと何から減らすのか、前提が必要となりますが、原文では前提がなくわかりにくいいため、言い換えたほうが良いと思います。	

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
40	12/9	本文	10	3.3	(2)	②	福岡委員ご質問に対する沖委員回答	・ p.9の極端自然現象(Extreme event)というのは、滅多に起こらない現象という意味ではなく、人間社会に被害をもたらす現象という意味である。	「極端自然現象(ゲリラ豪雨、土石流、高潮等)」を「極端現象」に修正し、初めて言葉が出てくる3.3項(2)で次の脚注を付与。 「特定地域において、統計的な分布範囲からみてまれな現象。日本では一般には異常気象と表現。」	
41	12/9	本文	10	3.3	(2)	②	三村座長補佐	・ 極端自然現象は、「まれにみること」という意味ではないので、定義が必要。		
96		本文	10	3.3	(2)	②	国交省	規模、頻度が増大する水災害や巨大災害に対し、ITを駆使し、防災機関や国民が準備対応を行うに十分な精度と余裕時間を (意見) 「ITを駆使し～体制を完成させる」を別添の通り修正 (理由) 「極端自然現象」の定義が難しいと思いますので、一般的に使われている書きぶりを変えて構成しなおしてみました。	「極端自然現象(ゲリラ豪雨、土石流、高潮等)」を「極端現象」に修正し、初めて言葉が出てくる3.3項(2)で次の脚注を付与。 「特定地域において、統計的な分布範囲からみてまれな現象。日本では一般には異常気象と表現。」	
97	12/14	本文	10	3.3	(2)	②	国交省	十分な精度と余裕時間を与えるような極端自然現象(ゲリラ豪雨、土石流、高潮等)や巨大災害の検知、予測技術と体制を完成させる。		
98	12/14	本文	10	3.3	(2)	②	国交省	災害時に、国、自治体、地域のコミュニティー、 (意見) 「国、自治体」を「地域の」に修正 (理由) 国、自治体と個人が同じ情報で行動するのは現実的ではないと思います。	不採用。(同じ情報で行動していないことが寧ろ現状の問題点であるため。但し、情報の詳細度までが同一とは言っていない。)	
99	12/14	本文	10	3.3	(2)	②	国交省	気候変動を織り込みに順応しながら、防災施設を総合的、効果的に整備、機能させるための技術・制度体系を確立する。 (意見) 「～を織り込み」を「～に順応しながら」に修正 (理由) 不確実性のある気候変動には「織り込む」とするより、「順応する」とした方が適切です。	不採用。(今までの防災施設は気候変動の想定なしに整備していたのを、想定して整備することとするものである。そのため「織り込み」という表現とした。)	
100	12/14	本文	10	3.3	(2)	③	国交省	気象・水象極端現象のモニタリング、早期警報システム (意見) 「極端」を「水象」に修正 (理由) モニタリングは極端なものだけでなく、通常の現象を調べて蓄積していくことが重要です。	不採用。(本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するため。)	

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
101	12/14	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、	(意見) 「都市部」を削除	下記の質問のやり取りをした結果、「環境先進都市」について1項で次の定義をしており、金沢などの地方の中核都市も当然含むことから、「都市部」は削除しなくても問題ない。 「人間が集合して生活を営む地域を想定しており、大都市、地方の中核都市はもとより、農山漁村や集落を含むものとして取り扱っている。」 <質問>ゲリラ豪雨、土石流、高潮を都市部に限らず広く予測することは、範囲が広すぎて困難ではと考えますが、国交省殿は実施可能と考えているのでしょうか？ <回答> 都市部に限定した対策を想定しておりません。 例えば金沢における集中豪雨は都市部における対策として該当するのでしょうか。該当しない可能性があることから、「都市部」を削除しました。 http://www.asahi.com/kansai/kouiki/OSK200807280028.html
102	12/14	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、豪雨、土石流、高潮等の	(意見) 「ゲリラ」を削除もしくは、「ゲリラ豪雨」を「局地的大雨」に変更することを提案→p8,9,11,18に共通して提案 (理由) ゲリラ豪雨に限る必要はないと思います。気象庁で整理した予報用語(下記URL参照)ではいわゆるゲリラ豪雨は「局地的大雨」として定義して使用している。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/yougo_hp/kousui.html	不採用。(ゲリラ豪雨の方が一般にわかりやすい。)
152	12/22	本文	10	3.3	(2)	③	国交省	全国都市部等をカバーしたゲリラ豪雨、土石流、高潮等の…	「都市部」という表現に「中核都市」が含まれるとしても、「農山漁村や集落を含む」という解釈は一般的には行わないと考えるため。	反映
103	12/14	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、豪雨、土石流、高潮等の	(意見) 「高潮等」の「等」を追加	反映
104	12/14	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、土石流、高潮の完全予測技術高精度予測の開発と対応体制の構築	(意見) 「完全予測」を「高精度予測」に変更することを提案 (理由) 100%完璧な予測が可能であることを想起させてしまうので適切な用語に修正	不採用。(高い目標を設定するため。「高精度」では目標のところがあいまい。)
153	12/22	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、土石流、高潮の完全予測技術高精度予測の開発と対応体制の構築	より踏み込んだ具体的な表現を記載するため、とはいえ、完璧な予測が可能であることを想起させるのは、不適切であり、少なくとも「完全」を削除する方がよいと考える。	「全国都市部をカバーしたゲリラ豪雨、土石流、高潮の高々精度予測の開発と対応体制の完成」に修正。
105	12/14	本文	10	3. 3	(2)	③	国交省	現在想定されている巨大災害に社会全体として備えうる事が可能な精度を備えた持った巨大災害の予測・対応システム完成	(意見) 「現在想定されている～対応システム完成」を別添の通り修正 (理由) 「想定されている」ものに限る必要はないため、構成をし直しました。	不採用。(本最終取り纏めには、一般化した表現ではなく、より踏み込んだ具体的な表現を記載するため。)

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
23	12/9	本文	10	3. 3	(3)		中静委員	・ p.9の「(3)健康長寿環境の形成」で、継続的な疫学研究や防疫体制の強化等もあるが、家畜の大量飼育による新しい病気のリスクを下げる方法を考えるべき。	12/18に中静委員から以下のメールをいただき、あまり温暖化のコンテキストではないことから、この件の反映はしないこととした。 「人獣共通感染症のことをのべたつもりですが、確かにあまり温暖化のコンテキストではないかもしれません。削除していただいても結構です。」	
49	12/8	本文	10	3. 3	(3)	②	事務局 桑名研修 員	経験したことのない自然環境変化や感染症・健康問題の発生・進入に備え、即時に対応しうる、継続的な疫学研究、…	「疫学研究」という言葉があります。こちらからの指摘としては、「疫学研究」という非常に長い時間をかけて行うもの、という印象を受けるので、この部分は、どこでどんな感染症が発生しているのかを調べるという意味で『サーベイランス』としたらどうか」	「疫学研究」を「サーベイランス」に修正。
130	12/21	本文	10	3. 3	(3)	③	事務局 廣木参事 官	ヒートウェーブ・熱中症・感染症等健康に関する環境予報技術、 未然防止、治療法開発・制度 熱中症・感染症の未然防止と治療法開発 、高齢者等の気候変動弱者を優先的に守るための技術開発	ヒートウェーブ、熱中症、感染症はいずれも健康に関わることなので、ひとつの項目に纏めた方がよい。また、高齢者に関する部分は独立の項目にした方がよい。	反映
156	12/22	本文	10	3. 3	(3)	③	三村座長 補佐と事 務局の打 合せ	高齢者等の気候変動弱者を優先的に守るための技術開発・ 制度導入	技術開発だけでなく制度導入もあるため。	反映
106	12/14	本文	11				国交省	(意見) 上記を表-2に反映するように修正	本文と表-2が同様の記載になるよう修正。	
140	12/22	本文	12	表-2			林野庁	気候変動に強く、アレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び森林群の整備	(意見) 気候変動に強く、適応したアレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び国土の保全や生物多様性の保全等に貢献する森林群の整備・保全 (理由) 気候変動に適応したスーパー樹木の開発であり、付加価値は適応とは位置づけていないため。 また、森林の整備・保全の記述については、前回意見を反映されたい。これは、俯瞰図に国土保全機能は記載されており、また、2009.10に作成された「日本の気候変動とその影響(文科省、気象庁、環境省)p56」においても森林の整備・保全が国土の保全や生物多様性の保全に貢献することが記載されている。	不採用。(高い目標を示すため。)
146	12/22	本文	13	表-2			国土交通 省都市計 画課	都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 都市計画の 検討に資する 気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	「気候変動対応を織り込んだ都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入」に修正。
147	12/22	本文	13	表-2			国土交通 省都市計 画課	コンパクト都市整備のための国家方針、都市計画制度設計	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 国の都市計画の方針へのコンパクトシティーの位置づけ、誘導施策のあり方の検討	「コンパクト都市整備のための方針策定、都市計画制度の設計、誘導施策の検討」に修正。

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
52	12/10	本文	15	3. 4	(1)	田中委員		<p>「(1)適応策導入のための連携」この見出しを「適応策の導入・推進のための分野間の連携」として、導入と推進を意図すること、分野間の連携という方向性をにじませる。この見出しに合わせて、本文の表現や内容も若干見直す。</p> <p>その際「気候変動影響の観測・予測と評価、適応等の推進に当たり、国・自治体、研究機関、民間企業、市民等の各主体が連携した取り組みが必要である」旨の表現を追加する。具体的な表現はお任せします。</p> <p>この視点・趣旨は、16～17ページの「府省間の役割分担と連携協働」の項でも、本文に若干加筆する。</p>	<p>三村座長補佐からのご意見と合わせ、3. 4項(1)を以下のとおり修正。</p> <p>「(1)適応策の導入・推進のための政策・技術の統合 上記で述べた戦略を実施し、適応策を総合的に社会に導入し推進していくためには、従来のような分野別に個別技術や政策を積み上げていくのでは十分でなく、様々な分野の科学的知見や技術、政策を横断的に連携させ、活用しなければならない。」</p> <p>また、5項(2)を以下のとおり修正。</p> <p>「気候変動影響の観測・予測と評価、適応等の推進に当たり、国・自治体、研究機関、民間企業、市民等の各主体が連携した取り組みが必要である。」</p>	
15	12/9	本文	15	3. 4	(1)	沖委員		<p>・ 図「適応策に資するためのアプローチ」の「理学」は、工学から見た視点となっている。理学の本質である現象(メカニズム)解明を追記すべき。</p>	<p>図「適応策に資するためのアプローチ」は削除する。また、3. 4項(1)を以下のとおり修正。</p> <p>「理学的アプローチ(予測や現象の解明)」</p>	
30	12/9	本文	15	3. 4	(1)	伊藤委員		<p>・ p.13で、工学的アプローチには「適応策の選択肢検討」も入るのでは。また、社会経済学的アプローチは「適応策選択・決定・実施」とすべきでは。</p>	<p>3. 4項(1)を以下のとおり修正。</p> <p>「社会経済学的アプローチ(適応策の選択肢検討・決定・実施)」</p>	
37	12/9	本文	15	3. 4	(1)	田中委員		<p>・ p.13の理学的・工学的・社会経済学的アプローチは、段階的ではなく、3つが連関しながら進んでいくと加筆して欲しい。</p>	<p>3. 4項(1)を以下のとおり修正。</p> <p>「理学的アプローチ(現象の解明や予測)、工学的アプローチ(影響評価、対策技術開発)、社会経済学的アプローチ(適応策の選択肢検討・決定・実施)を融合して新しい知識と技術の統合が生み出されるように取り組むことが重要である。」</p>	
12	12/9	本文及び図-2ロードマップ	15	3. 4	(2)	沖委員		<p>・ p.13の「(2)必須基盤技術」及び図-2ロードマップで、気候モデルが気候予測だけにとどまっている。水・緑・エネルギーが気候変動でどう変わるかの、人間関与も含めたモデル化も必要ではないか。</p>	<p>表3の項目を以下のとおり修正。</p> <p>「・高精度の季節予報等により干ばつや大雨、気温上昇/低下等を予測し、農業への適応や災害軽減を図る技術 ・宇宙から海洋まで繋がった革新的地球観測技術とそれに基づく予測技術(温室効果ガス、降水等の水循環、雲・エアロゾル、災害状況、植生、水汚染、位置情報、海面温度等)」</p>	
46	12/16	本文	16	表-3		事務局 廣木参事官		<p>以前のバージョンにあった「中～長期の気象予報」を復活させて欲しい。</p>	<p>表-3に以下を追加。</p> <p>「・高精度の季節予報等により干ばつや大雨、気温上昇/低下等を予測し、農業への適応や災害軽減を図る技術」</p>	

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
13	12/9	本文	16	表-3		沖委員		・図-2ロードマップで、DIAS、データ統合、プラットフォーム、アクセスは重複と思う。	No. 160の三村座長補佐と事務局の打合せ結果も踏まえ、表-3の「データ管理・統合化」分野は以下のとおり修正。 ・各省連携、国・自治体連携等における基本ツールとして観測・予測データを統合的に解析し、使用するための共通的なプラットフォーム構築 ・気候変動予測技術の活用を図るための国・地域レベルにおける不確実性、アクセス性の改善 ・データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術と国・地域レベルにおける結果利用促進技術	
57	12/14	本文	16	表-3		文科省	・宇宙から海洋まで繋がった革新的地球観測技術(温暖化温室効果ガス、降水等の水循環、雲・エアロゾル、災害状況、植生、水汚染、位置情報、海底新資源、地震発生メカニズム、深海生物、海面温度等)		反映	
124	12/14	本文	16	表-3		環境省	・宇宙から海洋まで繋がった革新的地球観測技術(温暖化温室効果ガス、降水等の水循環、災害状況、植生、水汚染、位置情報、海底新資源、地震発生メカニズム、深海生物、海面温度等)	単純な語句修正	反映	
107	12/14	本文	16	表-3		国交省	・極端現象による大規模・重大災害等規模・頻度が増大する水災害の予測・観測技術と影響評価技術	(意見) 「極端現象による大規模・重大災害等」を「規模・頻度が増大する水災害」に修正 (理由) 極端現象の定義が難しいと思いますので一般的に使われている書き方に変えてみました。	「極端現象」という言葉が初めて出てくる3. 3項(2)で次の脚注を付与。 「特定地域において、統計的な分布範囲からみてまれな現象。日本では一般には異常気象と表現。」	
9	12/9	本文	16	表-3		沖委員		・p.6の水分野で、水の観測について追記してほしい。予測を行う上で重要であるため。	表3の項目の一つを以下に修正。 「衛星・水域観測が直結連動した全国水循環、水汚染、越境大気汚染の監視・モニタリング技術、気候変動の影響を早期に把握するモニタリング体制の整備」	
125	12/14	本文	16	表-3		環境省	・河川・海域汚染、越境大気汚染の監視・モニタリング技術、気候変動の影響を早期に把握するモニタリング体制の整備	中間取り纏めに沿った追記	反映	
108	12/14	本文	16	表-3		国交省	・気候変動予測モデルの高度化(生物・化学過程の導入、高解像度化等)による予測の不確実性の定量化、予測信頼性向上予測信頼性向上とマルチモデル的等による予測の不確実性の定量化	(意見) 「気候変動予測モデルの高度化(生物・化学過程の導入、高解像度化)による予測の不確実性の定量化、予測信頼性向上」 ↓ 「気候変動予測モデルの高度化(生物・化学過程の導入、高解像度化)による予測信頼性向上とマルチモデル等による予測の不確実性の定量化」 (理由) 気候変動予測モデルについて、不確実性の定量化を進める具体的な手法を書き込んでどうか。	反映	
126	12/14	本文	16	表-3		環境省	・気候変動予測モデルの高度化(生物・化学過程の導入、高解像度化等)による予測の不確実性の定量化、予測信頼性向上と、それに連動した影響予測・評価モデルの開発	中間取り纏めに沿った追記	反映	

No.	提出日	該当箇所				提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類				
58	12/14	本文	16	表-3		文科省	・地域レベルの詳細な気候変動予測を可能とするダウンスケーリング技術の開発	左記赤字部分を追加	反映
59	12/14	本文	16	表-3		文科省	・地域に固有な気候変動の影響評価や、市町村レベルの自治体において効果的な適応対策立案が可能となる適応シミュレーション技術の開発	左記赤字部分を追加	反映
159	12/22	本文	16	表-3		三村座長補佐と事務局の打合せ	市町村レベルの自治体において効果的な適応対策立案が可能となる適応シミュレーション技術の開発	「市町村レベル」と記載しているので、「自治体」は省略でき、文を短くしたいため。	反映
60	12/14	本文	16	表-3		文科省	・DIASデータ統合・解析システム(大規模データベースに基づいた知識創造システム)を活用した科学的・社会的に有用な情報への変換		以下のとおり修正。 「データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術と国・地域レベルにおける結果利用促進技術」
160	12/22	本文	16	表-3		三村座長補佐と事務局の打合せ	「データ管理・統合化」の分野は以下とする。 ・各省連携、国・自治体連携等における基本ツールとして観測・予測データを統合的に解析し、使用するための共通的なプラットフォーム構築 ・気候変動予測技術の活用を図るための国・地域レベルにおける不確実性、アクセス性の改善 ・データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術と国・地域レベルにおける結果利用促進技術	「データ管理・統合化」の分野について、第9回タスクフォース付議時資料では4項目あった。No. 13の沖委員の意見は4項目のうち後ろ2つを統合することで反映し、前の2つ(左欄の赤字)は記載を復活させる。前の2つは後ろの2つとは別の内容であるため。	反映
14	12/9	本文	17	3. 4	(3)	沖委員		・ p.15のロハス、エコポイントは、環境経済活性化に主に資すると思われる。見える化はカーボン／ウォーターフットプリントのこと。見える化と共に環境経済活性化が行われているという書き方かどうか。	以下のとおり修正。 「既に、各種のフットプリントやオフセット等によってCO2の排出や生態系の劣化等を見える化し、防止・補償に役立てる活動が立ち上がってきている。さらに、ロハスやエコポイントなどライフスタイルの変革の動きや環境と経済活性化の両立に貢献する政策の実施が始まっている。こうした社会の動きや施策を総合的に体系化し、社会の価値観とライフスタイルの変革を後押しすることは、気候変動に我が国全体が適応するためのきわめて有効な手段である。」

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
56	12/10	本文	17	3. 4	(3)	中静委員		<p>・ p.15「(3)国民一人ひとりの価値観・ライフスタイルの変革とビジネスチャンス の創出」で、フットプリントは水や二酸化炭素だけでなく、生態系や生物多様 性についてもエコロジカルフットプリントが提唱されており、それを通じて個人 のライフスタイルを見直すことも可能。他にオフセットの問題もあり、これら実 際の経済的メカニズムとして動き始めている事柄に関して、全体の動きを本 タスクフォースがどう考えるかの意見が見えた方がよい。</p> <p>フットプリントについては、水や二酸化炭素だけでなく、森林・海洋などの生態 系とかそれに関連した生物多様性についてもエコロジカルフットプリントが提 唱されていて、それを通じて個人のライフスタイルを見直すことも可能だとい う意味です。</p> <p>また、オフセット云々のところは、経済的に温暖化を考えた場合に、すでにス ターンレビュー(*)が出ていますし、生態系サービスや生物多様性について も、TEEB (The Economy of Ecosystem service and Biodiversity)という報告 の中間発表が2008年に、本報告が2010年に出る予定で(生物多様性条約 関連)。それに、カーボンオフセットだけでなく、生態系や生物多様性のオフ セットに関する議論も最近非常に増えてきました。開発にあたり、破壊(ある いは劣化)される生態系のミチゲーションをする場所を確保するミチゲーション バンクなども実際に動いている国があります。このように、二酸化炭素の排 出や、生態系の劣化などを補償する動きが多くなっているの、これらのこと に関してタスクフォース全体での考え方が記述されたほうがいいのでは、とい う意見です。</p> <p>書き方としては、ロハスとエコポイントだけを取り上げたような書き方は、 ちょっとバランスが悪く、このようないろいろな動きがあることを認識した書き 方がよいのでは、ということです。こうした動きを全部リストアップすることは 大変ですが、代表的な例として、ロハスとエコポイントというのは、バランスが わるい感じがしますし、「見える化」というだけでなく、実際の経済的メカニズ ムとして動き始めている部分もあることも含んで書いたほうがいいのではな いでしょうか。</p>	以下のとおり修正。 「既に、各種のフットプリントやオフセット等によ ってCO2の排出や生態系の劣化等を見る 化し、防止・補償に役立てる活動が立ち上 がってきている。さらに、ロハスやエコポ イントなどライフスタイルの変革の動きや環境と 経済活性化の両立に貢献する政策の実施 が始まっている。こうした社会の動きや施策 を総合的に体系化し、社会の価値観とライフ スタイルの変革を後押しすることは、気候変 動に我が国全体が適応するためのきわめて 有効な手段である。」	
61	12/14	本文	17	3. 4	(4)	文科省	こうした原則のもと、途上国等の地域において、科学技術の面から 協力及び支援を行う観点から、	左記赤字部分を追加	反映	
62	12/14	本文	18	3. 4	(4)	文科省	途上国の支援にあたっては、ODAとの連携等による国際共同研究 をすすめるとともに、適応策を独立させるのではなく、	左記赤字部分を追加	3. 4項(4)を以下のとおり修正。 「また、気候変動に関する研究と情報は日 進月歩であり、ODAとの連携等による国際 共同研究を進めるとともに、気候変動予測 及びその影響や適応方策に関する科学的 情報・知見を各国が速やかに共有化、活用 できる体制を整備することが必要である。」	
127	12/14	本文	18	3. 4	(4)	環境省	気候変動予測及びその影響や適応方針方策に関する科学的情報・ 知見を各国が速やかに共有化、活用できる体制を整備することが 必要である。	中間取り纏めに沿った追記	反映	
109	12/14	本文	19	5.	(3)	国交省	こうした気候変動への対応施策の社会実験や社会への定着に当 たっては、	(意見) 「気候変動への対応施策」の「への対応」を追加 (理由) 「気候変動施策」という用語はないため言葉を補ったほうが良 いと思います。	反映	
110	12/14	本文	19	5.	(3)	国交省	(例えば防災分野では洪水、土砂災害、高潮等の被害額の算定)	(意見) 「土砂災害」の「災害」を追加	反映	

No.	提出日	該当箇所				提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類				
111	12/14	本文	20	6.		国交省	我が国を含め世界の各地で ゲリラ豪雨 や巨大災害の頻発など…	(意見) ゲリラ豪雨の削除。 (理由) ・報道機関が作った言葉である「ゲリラ豪雨」は、世界各地で頻発しているということが言えるかが不明です。 ・豪雨と災害は概念上、並列に扱うものではないと思います。	不採用。(事例として記しており、同列に扱っているわけではないため。)
155	12/22	本文	20	6.		国交省	我が国を含め世界の各地で ゲリラ豪雨 や 深刻な干ばつ など巨大災害が頻発し…	・「ゲリラ豪雨」は日本国内で使われている造語であり、「世界各地でゲリラ豪雨が頻発している」という情報を少なくとも当方では把握しておりません。 ・修正案だと巨大災害の例として「ゲリラ豪雨」「干ばつ」があげられているように読めますが適切な分類でしょうか。	不採用
47	12/16	俯瞰図				事務局 廣木参事 官		No. 36の田中委員のご意見に基づき分類の名称を変えたことに基づき、表の中身で分類の名称にそぐわなくなったものがあれば、修正すべき。	表の中身で別の分類に移した方がよいと思われるものがあつたため、それらは移動した。また、「ベストミックス社会」という言葉が残っていたため、全て「低炭素・気候変動適応型社会」に変更した。
76	12/11	俯瞰図	1		横軸:④ベストミックス社会形成のための国際連携 縦軸:政策的な対応	農水省	・REDD(途上国の森林減少・劣化に由来する排出削減)やカーボンオフセット等の森林減少防止に資する国際的な制度の積極的活用 技術	(意見) 「・REDD(途上国の森林減少・劣化に由来する排出削減)やカーボンオフセット等の森林減少防止に資する国際的な制度の積極的活用 技術 」 赤字部の削除	反映
79	12/10	俯瞰図	1		横軸:④ベストミックス社会形成のための国際連携 縦軸:政策的な対応	林野庁	・REDD(途上国の森林減少・劣化に由来する排出削減)やカーボンオフセット等の森林減少防止に資する国際的な制度の積極的活用 技術	「技術」を削除	反映
80	12/10	俯瞰図	1		横軸:①気候変動に柔軟に対応できる安全・安心な国土・都市づくり 縦軸:緩和策や地域環境、社会経済等とも相乗効果のあるコベネフィット型施策(再掲含む)	林野庁	・適切な森林 管理 の整備・保全による国土保全機能、炭素吸収機能等の向上と木質資源の有効活用によるシーケストレーション(森林による炭素固定)機能、およびコベネフィットとしての多面的機能の発揮	「管理」を削除	反映
77	12/11	俯瞰図	2		横軸:①気候変動に柔軟に対応できる安全・安心な国土・都市づくり 縦軸:【科学技術】③管理・総合化技術	農水省	・スーパー樹木による温暖化適応樹木の造林技術	(意見) 「・ スーパー樹木 による温暖化適応のための スーパー樹木の造林技術開発 」	反映
78	12/11	俯瞰図	3		横軸:①気候変動に柔軟に対応できる安全・安心な国土・都市づくり 縦軸:緩和策や地域環境、社会経済等とも相乗効果のあるコベネフィット型施策(再掲含む)	農水省	・適切な森林 管理 の整備・保全による国土保全機能、炭素吸収機能等の向上と木質資源の有効活用による～	(意見) 赤字削除部の反映(取消線が入ったまま残っている。)	反映
150	12/22	俯瞰図		①グリーン社会インフラの強化	政策的な対応	国土交通省都市計画課	・市街地維持のコストを考慮した土地利用の修正	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 ・市街地維持のコストを考慮した土地利用 計画	反映

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
114	12/14	俯瞰図					国交省		・C5セルの「海面水位の上昇等に対応した柔軟な防護能力等の向上」及び「高潮等発生時の災害リスク軽減のための予防的措置」の記述を削除いただきたい。 (理由) 同じセル内に同様の記述が重複しているため。	反映
39	12/9	図-2 ロード マップ					福岡委員		・ 図-2ロードマップで、必須基盤技術が重要であるのだが、他のものと並列に記載されてしまっている。	図-2ロードマップで必須基盤技術の部分はグラフより下に下げた。
25	12/9	図-2 ロード マップ					倉根委員		・ 図-2ロードマップで、先進国の連携及び途上国支援は全体に関することなのだが、この位置では「国民一人ひとりの価値観変革」のみに関わるように見えてしまうので検討した方がよい。	図-2ロードマップで、国際連帯と国民一人ひとりの価値観変革を分割した。
31	12/9	図-2 ロード マップ					伊藤委員		・ 図-2ロードマップは、既に始まっている施策も含んでいるため、バーチャートを使って、既に始まっていることを表現するような工夫をするとよいのではないかと。	バーチャートに修正。
34	12/9	図-2 ロード マップ					沖委員		・ 図-2ロードマップは、ロードマップというよりも、アウトカムとして挙げる方法もある。喫緊に実施する必要のあるものを先に置き、財政事情の厳しい折りに多少あとで開始してもよいものは後ろに置く、などと工夫してはどうか。	図-2ロードマップをバーチャートに修正。
26	12/9	図-2 ロード マップ					倉根委員 ご意見に 対する三 村座長補 佐回答		・ 図-2ロードマップで、先進国の連携及び途上国支援は、施策レベルにブレークダウンする。	ブレークダウンした。
112	12/14	図-2 ロード マップ					国交省		「気候変動予測モデルの高度化(生物・化学過程の導入、高解像度化等)による予測の不確実性の定量化、予測信頼性向上」について ・ 設定されている研究開発期間が短すぎるので期間を延長すべき ・ 本課題は、中長期的な観点から継続すべきものと考えられる。他方、一定の区切りとして研究開発期間の設定が必要であることも理解できる。原案では、2010年～2015年が設定されているが、研究動向を勘案すると、期間を5年延長して「2010年～2020年」を提案したい。	反映
113	12/14	図-2 ロード マップ					国交省		「観測データとモデルシミュレーションを統合するインバージョン・データ同化技術」について ・ 技術開発が進んでいる分野もあるので開始を早めるべき ・ 本研究課題については、(少なくとも気象庁では)基盤技術としてのデータ同化技術の開発が進んでいる。原案では、2017年の開始となっているが、5年後には現在よりも開発が進んでいると考えられることから、開始を前倒して「2010年～2020年」を提案したい。	No. 13の沖委員からの意見により、以下の項目に一本化し、期間は2010年～2030年とした。 「データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術と国・地域レベルにおける結果利用促進技術」
134	12/22	図-2 ロード マップ					環境省	○自然環境への気候変動の影響の予測技術と脆弱性の評価 ○衛星・水域観測が直結連動した全国水循環、水汚染、越境大気汚染の監視・モニタリング技術、気候変動の影響を早期に把握するモニタリング体制の整備	(意見) 左記2項目について、スタートを2010年に修正されたい。 (理由) 既に実施されている(今後も引き続き実施予定の)取組であるため。	反映

No.	提出日	該当箇所					提出者名	原文	意見等	意見に対する対応
		資料名	ページ数	大分類	中分類	小分類				
137	12/22	図-2 ロード マップ					農水省 都市農山村交流(グリーンツーリズム、遊休農地再生等)	(意見) 「都市農村交流(グリーンツーリズム、遊休農地再生等)」(下から6番目)は、TF報告書の対応部分「国民一人ひとりの価値観・ライフスタイルの変革とビジネスチャンスの創出」(p16)に具体的な記述がないにもかかわらず掲載されています。 掲載の根拠の一つとして、第7回TFの資料の提示がありましたが、ロードマップとして取りまとめるにあたって、どのような観点で整理したか、その根拠をお知らせ願います。 加えて、都市農山村交流の中に、遊休農地再生が位置づけられることは、整理上、不正確のため、遊休農地再生の削除をお願いします。	「都市農山村交流(グリーンツーリズム、遊休農地再生等)」は削除。	
141	12/22	図-2 ロード マップ					林野庁 気候変動に強く、アレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び森林群の整備	(意見) 気候変動に強く、適応したアレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び国土の保全や生物多様性の保全等に貢献する森林群の整備・保全 (理由) 気候変動に適応したスーパー樹木の開発であり、付加価値は適応とは位置づけていないため。 また、森林の整備・保全の記述については、前回意見を反映されたい。これは、俯瞰図に国土保全機能は記載されており、また、2009.10に作成された「日本の気候変動とその影響(文科省、気象庁、環境省)p56」においても森林の整備・保全が国土の保全や生物多様性の保全に貢献することが記載されている。	不採用。(高い目標を示すため。)	
142	12/22	図-2 ロード マップ					林野庁 気候変動に強く、適応したアレルギー源レス無花粉等付加価値のあるスーパー樹木の開発及び国土の保全や生物多様性の保全等に貢献する森林群の整備・保全	(意見) バーの開始を2010年にされたい。 (理由) スーパー樹木の開発、森林の整備・保全は既に取り組んでいるため。	バーの開始を2010年にする。	
143	12/22	図-2 ロード マップ					林野庁 農林水産物から新素材等を製造する革新的技術の開発・実用化	(意見) バーの開始を2010年にされたい。 (理由) 新素材等を製造する革新的技術の開発は既に取り組んでいるため。	反映	
148	12/22	図-2 ロード マップ				国土交通省都市計画課	都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 都市計画の検討に資する気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入	「気候変動対応を織り込んだ都市計画の基礎となる気候変動の地域レベル予測モデルの開発と導入」に修正。	
149	12/22	図-2 ロード マップ				国土交通省都市計画課	コンパクト都市整備のための国家方針、都市計画制度設計	正確な表現とするため、以下の通り修正願いたい。 国の都市計画の方針へのコンパクトシティの位置づけ、誘導施策のあり方の検討	「コンパクト都市整備のための方針策定、都市計画制度の設計、誘導施策の検討」に修正。	